

令和3年12月16日（木）

定例裁判官会議 検察審査会関係資料

目 次

第1表の1 新受・既済・未済人員数等

第1表の2 第2段階の審査（法41条の2による審査）

第2表 罪名別新受人員数

第3表 起訴相当・不起訴不当事件の事後措置等

第1表の1 新受・既済・未済人員数等

東京第一～第六・立川検察審査会

庁 名	年 度	新 受					合 計	起 訴 相 当	不 起 訴 不 当	不 起 訴 相 当	審 査 打 切 り	申 立 却 下	移 送	合 計	審 査 期 間 (受 理 の 日 か ら)					1 年 を も 超 の	合 計	延 べ 人 員	延 べ 人 員	
		旧 受	新 受			合 計									1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	1 年 を も 超 の					
			申 立 て	職 権	移 送																			
東京第一～第六 の合計	29	39	167	2		169	208		2	109		71		182	78	53	40	11				26		
	30	26	151	1		152	178	1		58	3	61	2	125	20	89	10	6				53		
	1	53	95			95	148		3	63		43	1	110	14	70	23	3				38		
	2	38	144	2		146	184	6	16	108	4	13		147	22	25	62	28	10			37		
	3	37	535	1		536	573	1	19	119	3	69		211	16	120	52	23				362		
東京第一	29	10	28	1		29	39		1	20		12		33	15		9	9				36		
	30	6	22			22	28			7	2	4		13		2	5	6				25		
	1	15	19			19	34		1	11		11		23	2	6	13	2				11		
	2	11	23			23	34			19	1			20	1	3	15	1				14		
	3	14	30			30	44		9	25	2	2		38		14	16	8				36		
東京第二	29	2	22	1		23	25		1	13		8		22	12	4	5	1				23		
	30	3	30			30	39	1		10		14		25	2	22	1					38		
	1	8	12			12	20		1	12		5		18		15	3					22		
	2	2	27			27	29			22	1	3		26	12	8	5	1				38		
	3	3	29	1		30	38			27		2		29	1	25	2	1				24		
東京第三	29	6	19			19	25			18		4		22	11	11						23		
	30	3	24			24	27			9		12	2	23	7	13	3					24		
	1	4	20			20	24			10		1		11		9	2					23		
	2	13	21			21	34		1	24	1	1		27		1	8	8	10			37		
	3	7	64			64	71		1	12		53		66		52	4	10				35		
東京第四	29	15	31			31	46			28		14		42	13	12	16	1				21		
	30	4	26			26	30			10	1	17		28	7	21						22		
	1	2	15			15	17			8		5		13	7	4	2					23		
	2	4	20	2		22	26		1	16	1	3		21	2	5	11	3				25		
	3	5	21			21	26	1	1	11		9		22	6	3	11	2				22		
東京第五	29	3	34			34	37			13		18		31	10	18	3					26		
	30	6	29			29	35			10		4		14	2	11	1					21		
	1	21	16			16	37			11		19	1	31	1	27	3					26		
	2	6	17			17	23		2	16				18		4	1	13				26		
	3	5	25			25	30		7	19		1		27	6	5	14	2				23		
東京第六	29	3	33			33	36			17		15		32	17	8	7					24		
	30	4	20	1		21	25			12		10		22	2	20						23		
	1	3	13			13	16		1	11		2		14	4	9		1				22		
	2	2	36			36	38	6	12	11		6		35	7	4	22	2				23		
	3	3	366			366	369		1	25	1	2		29	3	21	5					340		
立 川	29	15	27	1		28	43			23	1			24	4	2		18				19		
	30	19	13		2	15	34		1	22	1	1		25	1	2	3	19				29		
	1	9	54	5	1	60	69		2	52				54	9	5	26	14				15		
	2	15	11	1		12	27		3	19	1			23	3		11	9				24		
	3	4	21	1		22	26		1	19	2	1		23	3	9	10	1				23		
東京地裁管内 7検審総合計	29	54	194	3		197	251		2	132	1	71		206	82	55	40	29				45		
	30	45	164	1	2	167	212	1	1	80	4	62	2	150	21	91	13	25				62		
	1	62	149	5	1	155	217		5	115		43	1	164	23	75	49	17				53		
	2	53	155	3		158	211	6	19	127	5	13		170	25	25	73	37	10			41		
	3	41	556	2		558	599	1	20	138	5	70		234	19	129	62	24				365		

(注) 「建議勧告件数」欄は件数建てによる事件数であり、その他の欄はすべて被疑者数による延べ人員である。
令和3年は、10月末日までの人員数である。

第1表の2 第2段階の審査(法第41条の2による審査)

東京第一～第六・立川検察審査会

庁 名	年 度	審 査 開 始	既 済			審 査 期 間					審 査 中
			起 訴 議 決	起 訴 議 決 に 至 ら ず	そ の 他						
						1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	1え 年る をも 超の	
東京第一～第六 の合計	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京第一	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京第二	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京第三	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京第四	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京第五	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京第六	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
立 川	29										
	30										
	1										
	2										
	3										
東京地裁管内 7検審総合計	29										
	30										
	1										
	2										
	3										

該当なし

該当なし

- (注) 1. 審査期間は、公訴を提起しない処分をした旨の通知を受けた日、又は起訴を相当とする議決の謄本を検察庁に送付した日から3月(又は最長で3月の延長)を経過した日から数える。
2. 令和3年は、10月末日までの人員数である。

第2表 罪名別新受人員数 (令和3.1.1～令和3.10.31)

東京第一～第六・立川検察審査会

順位	罪 名	東京第一～第六の 合 計							立川	管内検審 合計 (人)
			第一	第二	第三	第四	第五	第六		
1	公職選挙法違反	343	3					340		343
2	傷害、同致死	65		4	56	1	2	2	7	72
3	政治資金規正法違反	25	14				11			25
4	業務上過失致死傷	18		17		1			3	21
5	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（過失運転致死傷等）	8	2	2	2		2		2	10
6	詐欺	10	2	2		3	2	1		10
7	暴行	8	3	1		2	1	1	1	9
8	名誉毀損、侮辱	8	1	1	3			3		8
9	職権濫用、同致死傷等	7						7		7
10	特別公務員暴行陵虐、同致死傷	7						7		7
11	文書偽造	3				2		1	3	6
12	住居侵入等	5			1	2	2			5
13	贈収賄	4				4				4
14	過失致死傷	3	2					1	1	4
15	賭博場開帳図利	3				3				3
16	殺人、自殺関与及び同意殺人	2		2					1	3
17	脅迫、強要	1	1						2	3
18	窃盗	1				1			2	3
19	道路交通法違反	3					2	1		3
20	虚偽告訴等	2		1		1				2
21	強制わいせつ	2	1					1		2
22	強姦、強姦等致死傷	2	1				1			2
23	労働基準法違反	2					2			2
24	放火	1			1					1
25	信用毀損及び業務妨害	1				1				1
26	民事執行法違反	1			1					1
27	その他（罪名不明・記載なし）	1						1		1
合 計		536	30	30	64	21	25	366	22	558

(注)「強制わいせつ、強制性交等、同致死傷等」には、平成29年法律第72号による改正前の「強姦、強姦等致死傷」(177条～179条、181条)を含む。

第3表 起訴相当・不起訴不当事件の事後措置等（平成21.5.21～令和3.10.31）

東京第一～第六・立川検察審査会

処理区分 議決年度	起訴相当事件等							検察官の事後措置				起訴 議決 B	起訴 された人員 A + B	裁判結果(第一審)							
	議 決 の 趣 旨	原不起訴処分の理由						処分		処 分 未 了	合 計			有罪				無罪 (公訴棄却・免訴を含む)	同一 被告人に 対する事件の併合	結 果 未 通 知	合 計
		起 訴 猶 予	嫌疑 不 十分	嫌疑 なし	罪 とな らず	そ の 他	合 計	公 訴 提 起 A	不 起 訴 維持					自 由 刑	罰 金	刑 の 免 除	小 計				
合 計 H21.5.21～R3.10.31	起訴相当	11	7				18	56% 10	44% 8		18	4	25	(3)							
	不起訴不当	59	93	18		1	171	7% 11	93% 143	17	171		6	15		21	4			25	
平成21年 (H21.5.21～) ～ 平成28年	起訴相当	3	7				10	20% 2	80% 8		10	4	14								
	不起訴不当	42	64	18			124	6% 8	94% 116		124		4	6		10	4			14	
平成29年	起訴相当																				
	不起訴不当		2				2		100% 2		2										
平成30年	起訴相当	1					1	100% 1			1		2	(1)							
	不起訴不当	1					1	100% 1			1		1	1		2				2	
平成31年 (令和元年)	起訴相当												1	(1)							
	不起訴不当		4			1	5	20% 1	80% 4		5		1			1				1	
令和2年	起訴相当	6					6	100% 6			6		7								
	不起訴不当	13	6				19	6% 1	94% 16	2	19			7		7				7	
令和3年 (～R3.10.31)	起訴相当	1					1	100% 1			1		1								
	不起訴不当	3	17				20		100% 5	15	20			1		1				1	

() 内は、執行猶予が付されたもので内数である。

(注) この表は、当該年度に起訴相当又は不起訴不当の議決があった事件についての、原不起訴処分の理由と、当該事件について、その後、検察官が執った事後措置及び第一審裁判所の裁判結果等を記載したものである。